

経営比較分析表

北海道 遠軽町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.70	92.72	4,104

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,432	1,332.45	16.08
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
19,640	29.08	675.38

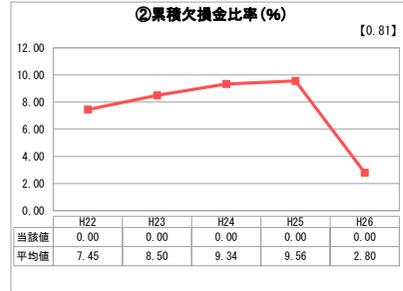
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

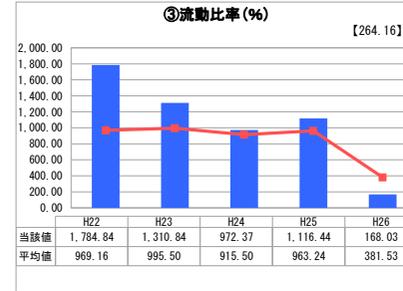
1. 経営の健全性・効率性



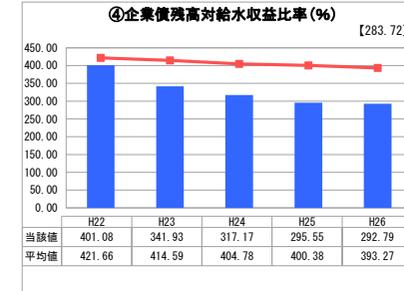
「経常損益」



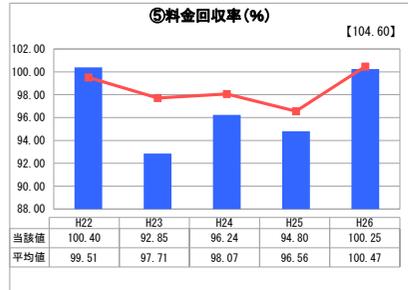
「累積欠損」



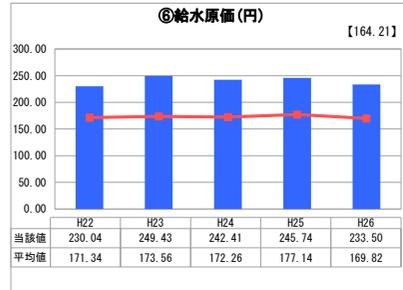
「支払能力」



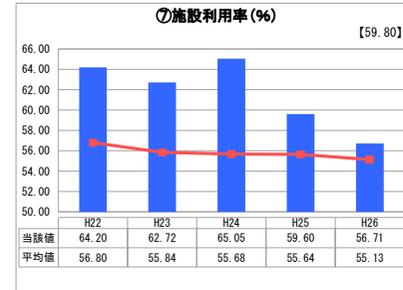
「債務残高」



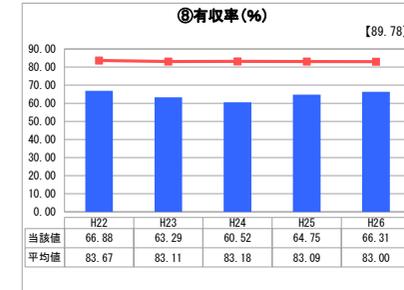
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

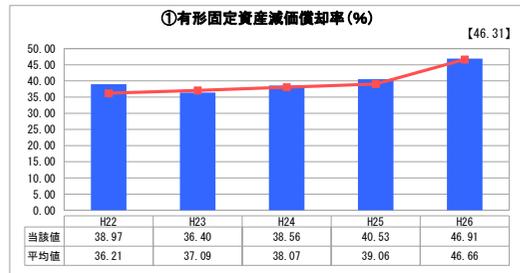


「施設の効率性」

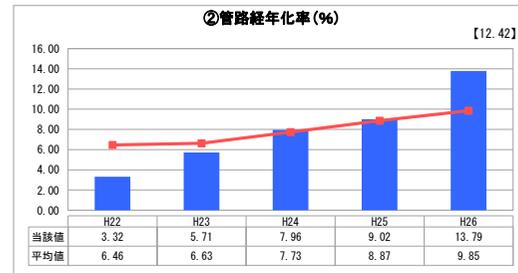


「供給した配水量の効率性」

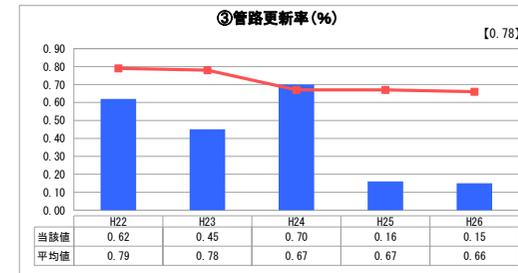
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、100%を超え単年度収支は黒字であり、累積欠損はない。
 流動比率は、100%を上回っており、短期的な債務に対する支払能力はあるが平均値より低く減少傾向にある。
 企業債残高は、減少しており平均値より低い。
 料金回収率は、100%を上回っており給水に係る費用を給水収益で賄っている。
 給水原価は、平均値より高く有収水量1m³あたりの費用が嵩んでいる。
 施設利用率は、平均値より高く、施設が有効に活用されているが年々利用率が下落している。
 有収率は、平均値より低く施設の稼働が収益につながっていないと思われる。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は、平均値とほぼ同じ増加傾向にあり、施設の老朽化が進んでいる。
 管路更新率は、平均値より低く、老朽化が進む要因となっている。

全体総括

平成23年度より簡易水道事業を法適用し、水道事業と同一会計で事業を行っている。
 給水原価が平均値より高めであるため、維持管理費等の削減とともに、有収率も平均値より低いため、漏水調査等を計画的に実施し有収率を向上させる必要がある。
 また、施設の老朽化が進んでいるが管路更新率が平均値よりも低いため計画的に老朽管の更新が必要である。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

北海道 遠軽町

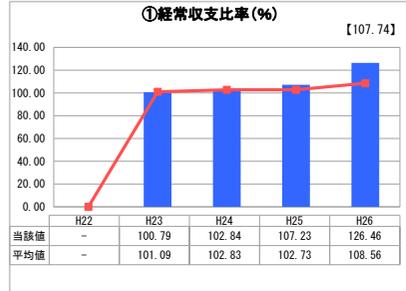
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	59.51	65.58	59.16	4,104

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,432	1,332.45	16.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,892	4.75	2,924.63

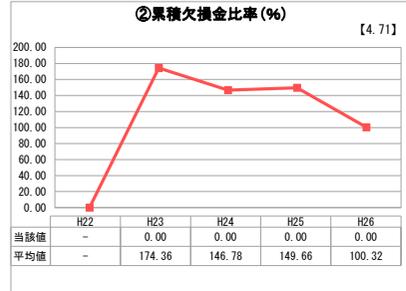
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

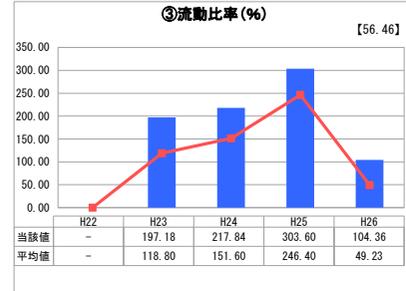
1. 経営の健全性・効率性



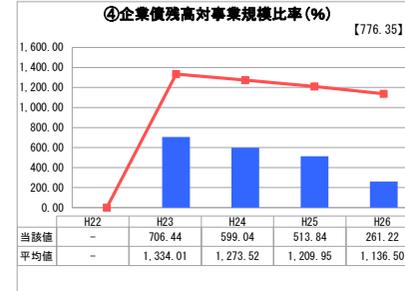
「経常損益」



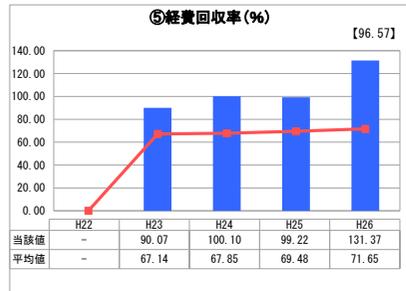
「累積欠損」



「支払能力」



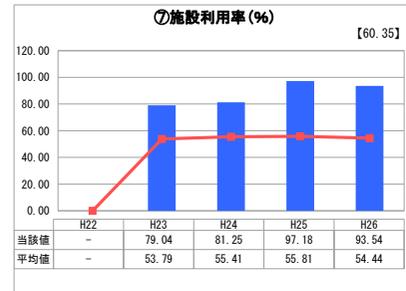
「債務残高」



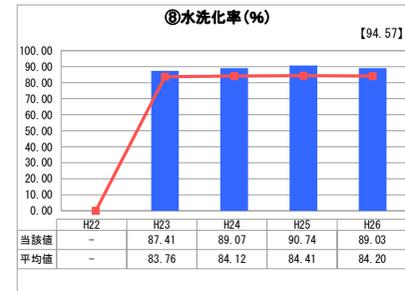
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

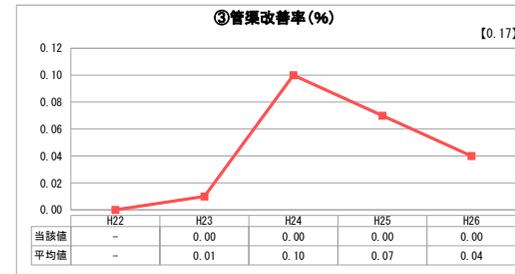
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、100%を超え単年度収支は黒字であり、累積欠損金はない。
流動比率は、100%を上回っており、短期的な債務に対する支払能力はある。
企業債残高は、減少しており平均値より低い。
経費回収率は、100%を上回っており汚水に係る費用を下水道使用料で賄っている。
汚水処理原価は、平均値より低く減少傾向にある。
施設利用率は、平均値より高く、施設が有効に活用されている。
水洗化率は、89%であり平均値より高い。

2. 老朽化の状況について

減価償却率は、平均値より低く今現在、施設は老朽化していない。

全体総括

平成23年度より法適化し、特定環境保全公共下水道事業と同一会計で事業を行っている。
汚水処理原価は平均値より低めであるが今後も、投資の効率化と不明水対策等を実施し維持管理費等の削減により経営改善を図っていく。
また、施設利用率及び水洗化率に関しても、利子補給制度を活用し向上に努める。
なお、今後、施設の老朽化が進むため、計画的な更新が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

北海道 遠軽町

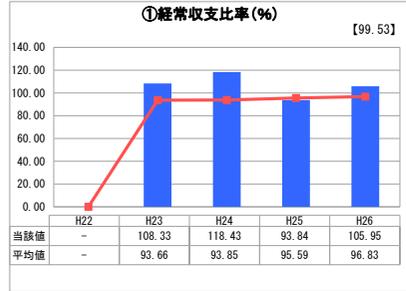
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	77.57	10.68	74.71
1か月20m ³ 当たり家産料金(円)			
4,104			

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,432	1,332.45	16.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,263	1.82	1,243.41

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

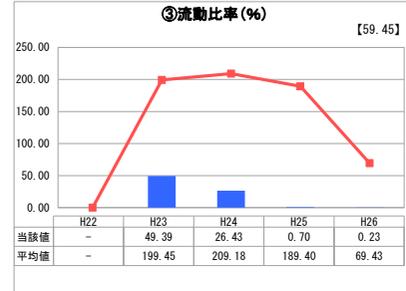
1. 経営の健全性・効率性



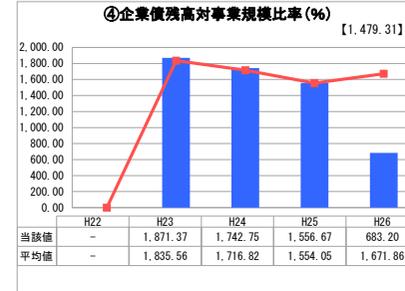
「経常損益」



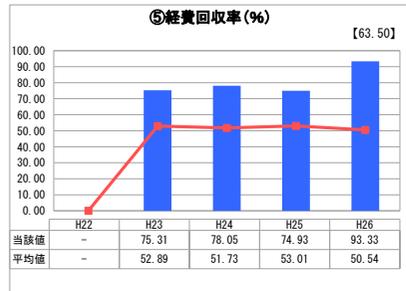
「累積欠損」



「支払能力」



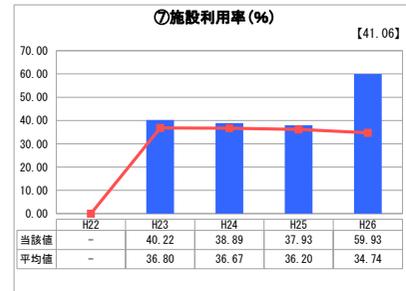
「債務残高」



「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

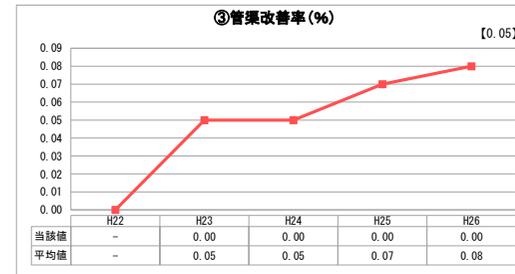
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、100%を超え単年度収支は黒字であり、累積欠損金はH26では発生していない。
流動比率は、100%を下回っているが建設改良費等に充てられた企業債がほとんどを占めており、将来、企業債の償還原資は、料金収入等によりまかなわれる予定である。
企業債残高は、減少しており平均値より低い。
経費回収率は、100%を上回っており汚水に係る費用を下水道使用料で賄っている。
汚水処理原価は、平均値より低く減少傾向にある。
施設利用率は、平均値より高く、施設が有効に活用されている。
水洗化率は、82%であり平均値より高い。

2. 老朽化の状況について

減価償却率は、平均値より低く今現在、施設は老朽化していない。

全体総括

平成23年度より法適化し、全公共下水道事業と同一会計で事業を行っている。
汚水処理原価は平均値より低めであるが今後も、投資の効率化と維持管理費等の削減により経営改善を図っていく。
また、施設利用率及び水洗化率に関しても、利子補給制度を活用し向上に努める。
なお、今後、施設の老朽化が進むため、計画的な更新が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

北海道 遠軽町

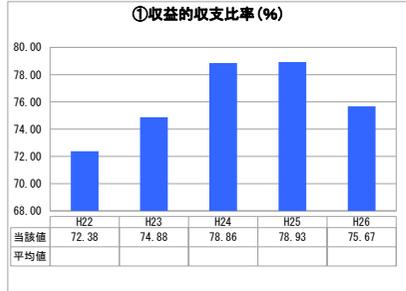
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	1.23	100.00

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,432	1,332.45	16.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
261	1.73	150.87

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



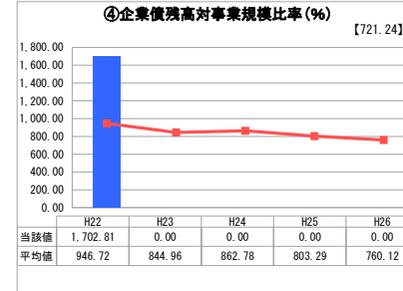
「単年度の収支」



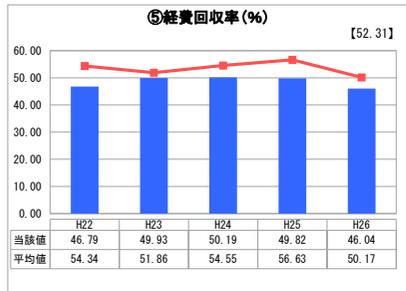
「累積欠損」



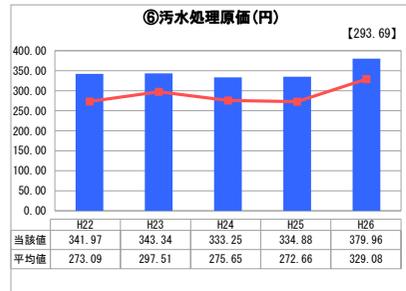
「支払能力」



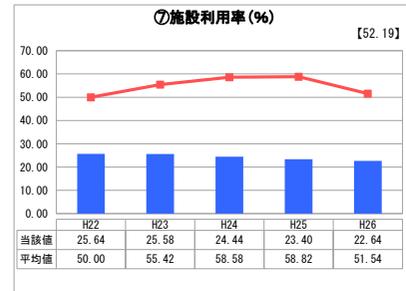
「債務残高」



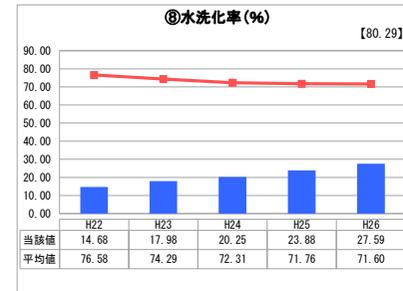
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

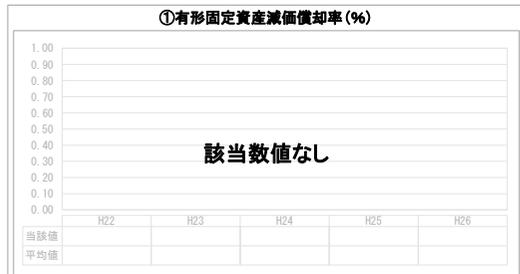


「施設の効率性」

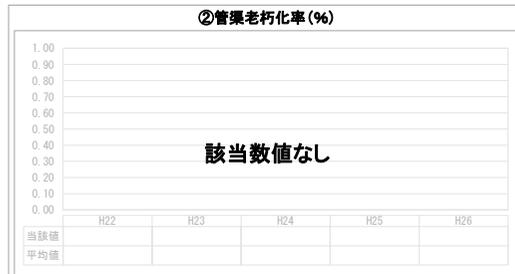


「使用料対象の捕捉」

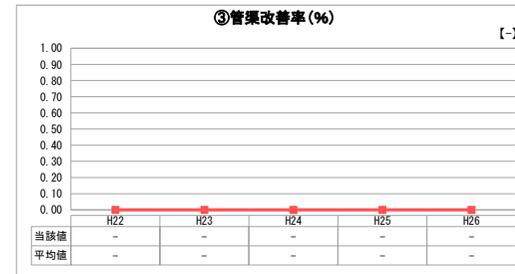
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経費回収率については、安定した数値で推移しているが、今後更なる増加に資するため、使用料金体系の検討が必要である。
水洗化率が低い点については、費用対効果を検証した上で、個別排水処理区を拡大し、公共下水道処理区域外における個別排水処理施設の整備を推進する。

2. 老朽化の状況について

平成18年度から個別排水処理施設整備事業を開始しているため老朽化は進んでいないが、浄化槽の耐用年数等を踏まえ、将来の施設の更新等について検討する必要がある。

全体総括

平成18年度から個別排水処理施設整備事業を開始し、丸瀬布地区・白滝地区の公共下水道処理区外の合併処理浄化槽設置により生活環境の保全を図ってきた。
平成27年度に新たに町全域を対象とした生活排水処理基本計画を策定したことにより、事業対象区域を遠軽地区・生田原地区まで拡大する。
これにより建設改良費や維持管理費、地方債償還金の増加が予想されるが、経営の健全性・効率性を踏まえた上で事業を実施する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。